

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社商工組合中央金庫（証券コード：－）

### 【新規】

債券格付（損失吸収条項付 Tier 2） AA

### ■格付事由

- 商工組合中央金庫（商工中金）は、政府が議決権の46%を保有する特殊会社。危機対応業務を巡る不正問題を受けて設置された「商工中金の在り方検討会」がまとめた提言に基づき、中小企業の課題解決に重点を置いた新たなビジネスモデルの確立や危機時の対応を検証し完全民営化の可否の判断が行われることとなっている。商工中金のビジネスモデル等の評価を実施する第三者委員会は、22年8月に「新たなビジネスモデルは概ね確立できた」「当面は引き続き危機対応業務を実施する責務がある」との評価を行った。これを踏まえて「新たなビジネスモデルを踏まえた商工中金の在り方検討会」において民営化の可否にかかる議論が進められている。
- 現在の商工中金の発行体格付は、単独信用力に政府による特別の支援の可能性を加味している。これは仮に民営化の方針が決まっても法改正の対応などに相応の時間を要するとのJCRの見方に基づき、当面は商工組合中央金庫法に基づき政府の関与が一定期間続くことを前提としている。JCRは、民営化の方針が決定した場合には、商工中金法に基づく特殊会社として存続するか、政府の関与が残るかといった視点で国の信用力の反映の度合いを改めて検討し、法改正を含めた民営化までのスケジュールを踏まえて、適切に格付に反映させる方針である。
- 本社債は、劣後特約のほかに実質破綻時免除特約が付されているパーゼルⅢ適格 Tier2 商品である。実質破綻時免除特約により、商工中金は内閣総理大臣が預金保険法の第二号措置もしくは第三号措置、または特定第二号措置を講ずる必要があると認定した場合、本社債につき元利金の支払義務を免除される。本件の債券格付は、劣後性を考慮し長期発行体格付から1ノッチ下とした。

（\*）本件の格付対象が参照しているフレームワークにつき JCR はサステナビリティボンド・フレームワーク評価「SU 1(F)」を付与している。詳細についてはニュースリリース 22-D-1432 をご参照。なお、JCR のサステナブル・ファイナンス評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供しまたは閲覧に供することを約束するものではない。

（担当）宮尾 知浩・南澤 輝

### ■格付対象

発行体：株式会社商工組合中央金庫

### 【新規】

| 対象  | 発行額   | 発行日        | 償還期日       | 利率  | 格付 |
|---|-------|------------|------------|-----|----|
| 第5回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定分付少数私募）（サステナビリティボンド） | 100億円 | 2023年2月21日 | 2033年2月21日 | （注） | AA |

（注） 2028年2月21日まで1.45%。その翌日以降は6ヶ月日本円タイボーに0.81%を加えた率。

### 【参考】

長期発行体格付：AA+ 見通し：安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年2月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「財投機関等の格付方法」（2020年5月29日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2017年4月27日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 株式会社商工組合中央金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
なお、本件損失吸収条項付商品につき、約定により許容される元利金支払義務の免除が生じた場合、当該免除は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
  - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル